公募型プロポーザル参加申請にかかる誓約書

令和　　年　　月　　日

大阪市福祉局長　様

住所又は事務所所在地

商号又は名称

氏名又は代表者氏名

　次の業務に係る公募型プロポーザルの参加に際して、次の事項を誓約します。

１　業務名称

「調理」トレーニング教室（広域型）事業業務委託

２　誓約事項

1. 事務所所在地など、申請内容に変更が生じた場合、速やかに業務担当部局に報告します。
2. 当社は、地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。
3. 当社は、直近１ヵ年において、本店所在地の市町村民税並びに固定資産税・都市計画税を完納しています。
4. 当社は、直近１ヵ年において、消費税及び地方消費税を完納しています。
5. 当社は、経営状態が著しく不健全であると認められる者（会社更生法に基づく更生手続の開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた者を除く）には該当しません。
6. 当社は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていません。
7. 当社は、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていません。また、同要綱別表に掲げるいずれの措置要件にも該当しません。
8. 本申請において、虚偽の申請があった場合、又、参加申請必要書類を提出してから契約締結までの期間において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、プロポーザルへの参加が取り消されることに同意します。
9. この契約の履行期間中に、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、契約が解除されることに同意します。
10. 業務委託決定後は、業務担当部局と十分に調整を図るとともに、誠意をもって必ずこれを　履行します。
11. ２つ以上の事業者が共同事業体を結成して申請する場合は、上記に加え、次の事項も誓約すること。

ア　構成員は、共同事業体の代表者となる事業者を決め、代表者は、全体の意思決定、管理運営等に全ての責任を持つこと。なお、代表者は、業務の遂行に責任を持つことのできる事業者であること。

イ　参加申請後における、代表者及び構成員の変更を行わないこと。

ウ　単独で応募している者でないこと。

エ　複数の共同事業体の構成員でないこと。